

平成 2 8 年度事業報告書

独立行政法人教員研修センター

独立行政法人教員研修センター 平成 28 年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人教員研修センターは、学校教育関係職員に対する研修のナショナルセンターとして平成 13 年に発足以来、全国の学校教育関係職員の資質向上を目的に、中央研修や喫緊の教育課題に関する研修等を実施してまいりました。

教育再生実行会議の提言や中央教育審議会の答申において「学び続ける教員像」の理念のもと、「教員の養成・採用・研修の一体改革」を実現するため、当センターの機能強化を図ることなどが示されました。

第 5 期中期目標期間の初年度にあたる平成 28 年度は、チーム学校の推進、初等中等教育段階からのグローバル化、アクティブ・ラーニングの推進等の新たな課題に対応した教育が学校現場で効果的に実践されるよう、国の教育政策の方向性等を踏まえた研修を実施してまいりました。

さらに、オンラインによる研修機会や情報交換機会の拡充、アクティブ・ラーニングに関する研修プログラムモデルの構築、教職大学院等との更なる連携などを進めてまいりました。

また、教員の養成・採用・研修の改善の取組に対し、総合的・体系的な支援を実現できるよう、関係各方面のご意見を踏まえつつ、役職員が一丸となって質の高い研修の実施並びに当法人の機能強化に努めていきたいと存じます。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

独立行政法人教員研修センターは、校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修等を行うことにより、その資質の向上を図ることを目的としています。(独立行政法人教員研修センター法第 3 条)

② 業務内容

当法人は、独立行政法人教員研修センター法第 3 条の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- ① 校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修
- ② 学校教育関係職員に対する研修に関し、指導、助言及び援助
- ③ ①②に附帯する業務

③ 沿革 平成 13 年 4 月 独立行政法人として設立

(平成 28 年 11 月に独立行政法人教員研修センター法(平成 12 年法律第 88 号)等が一部改正されたことを受け、平成 29 年 4 月 1 日より新たに教職員支援機構に組織改編いたします。)

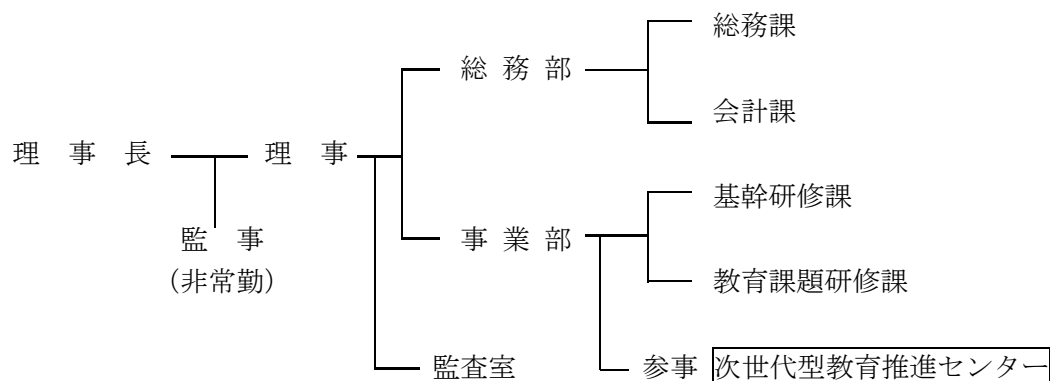
④ 設立根拠法

独立行政法人教員研修センター法(平成 12 年法律第 88 号)

⑤ 主務大臣(主務省所管課等)

文部科学大臣(文部科学省初等中等教育局教職員課)

⑥ 組織図



(2) 事務所所在地

本 部：茨城県つくば市立原 3 番地

東京事務所：東京都千代田区一ツ橋 2－1－2 学術総合センター11 階

次世代型教育推進センター：東京都港区西新橋 1 丁目 5 番 14 号 内幸町 1 ビル 6 階

(3) 資本金の状況

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	3,891,142,010	0	0	3,891,142,010
資本金合計	3,891,142,010	0	0	3,891,142,010

(4) 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	高岡 信也	自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日	平成 14 年 10 月 島根大学教授 平成 23 年 5 月 独立行政法人教員研修センター理事 平成 25 年 4 月 現職
理 事 (常勤)	高口 努	自平成 27 年 5 月 1 日 至平成 29 年 4 月 30 日	平成 26 年 7 月 国立教育政策研究所 教育課程研究センター長 平成 27 年 5 月 現職
監 事 (非常勤)	梅村 正信	自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 32 事業年度財 務諸表承認日まで	平成 23 年 6 月 三菱 UFJ 不動産販売株式会社顧問 (平成 26 年 6 月まで) 平成 27 年 4 月 独立行政法人教員研修センター 監事 (非常勤)
監 事 (非常勤)	橋本 都	自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 32 事業年度財 務諸表承認日まで	平成 26 年 5 月 八戸工業大学副学長 平成 27 年 4 月 独立行政法人教員研修センター 監事 (非常勤)

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成 28 年度末現在 40 人（前期末 39 人）であり、平均年齢は 41.6 歳（前期末 45.3 歳）となっています。このうち、国等からの出向者は 27 人（文部科学省 6 人、都道府県 9 人、国立大学法人等 12 人）、平成 29 年 3 月 31 日退職者はおりません。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位：円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産	307,144,703	流動負債	280,478,431
現金及び預金	297,899,778	運営費交付金債務	0
その他	9,244,925	その他	280,478,431
固定資産	5,352,872,890	固定負債	624,211,172
有形固定資産	5,222,245,418	資産見返負債	582,496,712
無形固定資産	120,788,435	長期リース債務	41,714,460
投資その他の資産	9,839,037	負債合計	904,689,603
		純資産の部	金 額
		資本金	
		政府出資金	3,891,142,010
		資本剰余金	823,243,471
		利益剰余金	40,942,509
		純資産合計	4,755,327,990
資産合計	5,660,017,593	負債・純資産合計	5,660,017,593

② 損益計算書

(単位：円)

経常費用 (A)	1,339,042,610
教育研修事業費	950,322,752
人件費	221,354,535
減価償却費	49,741,847
その他	679,226,370
一般管理費	364,032,547
人件費	169,274,094
減価償却費	34,683,415
その他	160,075,038
その他	24,687,311
経常収益 (B)	1,379,985,119
補助金等収益	1,159,997,836
自己収入等	148,247,833
その他	71,739,450
臨時損失 (C)	430,186
固定資産除却損	430,186
臨時利益 (D)	430,186
資産見返運営費交付金戻入	430,186
当期総利益 (B - A - C + D)	40,942,509

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△24,645,967
人件費支出	△390,023,229
その他の業務支出	△885,782,416
運営費交付金収入	1,168,565,000
自己収入等	148,218,006
利息の受取額	5,670
国庫返納金の支払額	△65,628,998
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△151,684,264
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△12,825,044
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△189,155,275
V 資金期首残高 (E)	487,055,053
VI 資金期末残高 (F=D+E)	297,899,778

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

	金 額
I 業務費用	1,191,224,963
損益計算書上の費用	1,339,472,796
(控除) 自己収入等	△148,247,833
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	101,699,605
III 引当外賞与見積額	△307,330
IV 引当外退職給付増加見積額	△40,334,904
V 機会費用	3,074,609
VI 行政サービス実施コスト	1,255,356,943

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：有形固定資産以外の長期資産で、特許権、商標権、著作権など具体的な形態を持たない固定資産

投資その他の資産：有形固定資産及び無形固定資産以外のもので、建物を賃借する際の敷金等が該当

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

教育研修事業費：独立行政法人の業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

補助金等収益：国からの補助金、運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等：宿泊料収入、建物貸付料収入、雑収入、受取利息、受託事業収入

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されています）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記しています）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記しています）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総利益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成 28 年度の経常費用は 1,339,042,610 円で、前年度比 13,502,591 円減（1%減）となっています。これは雑損が減少したことが主な要因です。

(経常収益)

平成 28 年度の経常収益は 1,379,985,119 円で、前年度比 22,970,554 円増(1.6%増)となっています。これは運営費交付金収益が増加したことが主な要因です。

(当期総利益)

平成 28 年度の当期総利益は 40,942,509 円で、前年度比 19,264,718 円減(32.0%減)となっています。これは、前期(中期目標期間最終年度)において運営費交付金債務残額の収益化により計上された運営費交付金収益(臨時利益)が減少したことが主な要因です。

(資産)

平成 28 年度末現在資産合計は 5,660,017,593 円で、前年度比 196,022,792 円減(3.4%減)となっています。これは、現金及び預金の減が主な要因です。

(負債)

平成 28 年度末の負債は 904,689,603 円で、前年度比 139,771,101 円減(13.4%減)となっています。これは、未払金及び資産見返運営費交付金の減が主な要因です。

(利益剰余金)

平成 28 年度末の利益剰余金は 40,942,509 円で、前年度比 24,686,489 円減(37.7%減)となっています。これは、当期、平成 27 年度(中期目標期間の最終年度)の運営費交付金債務残額の収益化がなくなり、当期末処分利益(当期総利益)が減少したこと及び積立金(65,628,998 円)を国庫返納したことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△24,645,967 円で、前年度比 5,760,274 円減(30.5%減)となっています。これは、平成 27 年度が中期目標期間の最終年度であったことから積立金(65,628,998 円)を国庫返納したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△151,684,264 円で、前年度比 226,066,054 円減(103.9%減)となっています。平成 28 年度の無形固定資産の取得による支出が前年度に比し多かったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△12,825,044 円で、前年度比 9,235,709 円減(257.3%減)となっています。これは、平成 28 年度のリース債務の返済による支出が前年度に比し多かったことが主な要因です。

主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
経常費用	1,126,481,618	1,077,870,696	1,028,059,703	1,352,545,201	1,339,042,610
経常収益	1,126,509,899	1,077,398,738	1,034,856,339	1,357,014,565	1,379,985,119
当期総利益	28,281	927,002	4,267,781	60,207,227	40,942,509
資産	5,175,012,616	5,321,827,012	5,552,385,267	5,856,040,385	5,660,017,593
負債	700,522,259	816,430,958	867,849,122	1,044,460,704	904,689,603
利益剰余金(又は繰越 欠損金)	226,988	1,153,990	5,421,771	65,628,998	40,942,509
業務活動による キャッシュ・フロー	50,358,289	168,925,057	124,685,878	△18,885,693	△24,645,967
投資活動による キャッシュ・フロー	△103,735,412	△5,647,220	△19,499,177	74,381,790	△151,684,264
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 9,141,300	△ 9,141,300	△ 9,141,300	△3,589,335	△12,825,044
資金期末残高	184,966,353	339,102,890	435,148,291	487,055,053	297,899,778

② セグメント事業損益の経年比較・分析

(事業等のまとまりごとのセグメント情報)

研修事業の事業損益は△81,257,325 円となっている。指導助言の事業損益は
92,897,559 円となっている。法人共通の事業損益は 29,302,275 円となっている。

(単位：円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度
研修事業費	—	△81,257,325
指導助言	—	92,897,559
法人共通	—	29,302,275
合計	—	40,942,509

(注) セグメントによる区分経理は平成 28 年度から実施。

③ セグメント総資産の経年比較・分析

(事業のまとまりごとのセグメント情報)

研修事業の総資産は 3,124,918,518 円となっている。指導助言の総資産は
224,336,191 円となっている。法人共通の総資産は 2,310,762,884 円となっている。

(単位：円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度
研修事業費	—	3,124,918,518
指導助言	—	224,336,191
法人共通	—	2,310,762,884
合計	—	5,660,017,593

(注) セグメントによる区分経理は平成 28 年度から実施。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

平成 27 年度が中期目標期間の最終年度であったことから運営費交付金債務残額を全
額収益化し、債務残額は国庫返納している。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成 28 年度の行政サービス実施コストは 1,255,356,943 円と、前年度比 81,740,239 円減（6.1%減）となっています。

行政サービス実施コストの経年比較

（単位：円）

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
業務費用	973,925,265	924,311,023	867,187,598	1,195,701,530	1,191,224,963
うち損益計算書上の費用	1,127,390,012	1,078,045,218	1,030,588,558	1,356,991,842	1,339,472,796
うち自己収入等	△153,464,747	△153,734,195	△163,400,960	△161,290,312	△148,247,833
損益外減価償却相当額	130,663,890	125,454,305	101,318,690	92,760,094	101,699,605
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0
引当外賞与見積額	△1,011,255	1,563,200	992,715	2,108,813	△307,330
引当外退職給付増加見積額	25,389,014	△34,231,050	△10,620,567	46,526,745	△40,334,904
機会費用	24,986,521	28,731,217	18,366,713	0	3,074,609
行政サービス実施コスト	1,153,953,435	1,045,828,695	977,245,149	1,337,097,182	1,255,356,943

（２）重要な施設等の整備等の状況

第 2 宿泊棟宿泊室機械設備改修工事（68 百万円）及び第 1 宿泊棟宿泊室改修工事（14 百万円）を実施しました。

（３）予算及び決算の概要

（単位：百万円）

区 分	24 年度		25 年度		26 年度		27 年度		28 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差 額 理 由
収入	1,322	1,301	1,284	1,295	1,384	1,403	1,392	1,408	1,422	1,422	
運営費交付金	1,025	992	985	985	963	963	1,005	1,005	1,169	1,169	
施設整備費補助金	155	155	155	155	276	276	242	242	106	105	
自己収入	142	153	143	154	144	163	146	161	147	148	
受託事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
支出	1,322	1,227	1,284	1,202	1,384	1,276	1,392	1,699	1,422	1,381	
一般管理費	261	244	228	232	211	163	201	220	195	172	光熱水料の減額等による減
業務経費	491	443	468	385	473	439	527	847	724	708	【指導助言事業の経費を研修事業充
人件費	415	385	433	430	423	397	422	390	396	397	実のために充当】
受託事業等経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
施設整備費	155	155	155	155	276	276	242	242	106	105	

(注) ○各項目毎の単位未満の端数を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

当センターの業務運営に際しては、既存事業の見直し、効率化を図っています。一般管理費（土地借料を除く）については、計画的な削減に努め、中期目標期間中、毎事業年度において、対前年度比3%以上の効率化を図ることとしています。また、業務経費についても毎事業年度において、2%以上の効率化を図ることとしています。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

①内訳（運営費交付金 等）

当センターの経常収益は 1,379,985,119 円で、その内訳は、運営費交付金収益 1,125,116,279 円（収益の 81.5%）、施設費収益 34,881,557 円（収益の 2.5%）、施設運営収入 148,242,163 円（収益の 10.7%）、資産見返負債戻入 71,739,450 円（収益の 5.2%）、財務収益 5,670 円（収益の 0.0%）となっています。

②自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当センターが実施する研修は宿泊型研修であるため、宿泊料として 133,562,390 円、施設提供による、建物貸付料として 8,503,350 円、雑収入として 6,176,423 円を得ている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 研修事業

研修事業は、「各地域において中心的な役割を担う、校長、副校長・教頭、中堅教員及び事務職員等に対する学校経営力の育成を目的とする研修（1研修）」、「各学校や地域における研修マネジメントを推進する指導者養成研修（20研修）」、「地方公共団体からの委託等を受けて実施する研修（3研修）」を実施した。

事業の財源は、業務経費として、運営費交付金及び自己収入（平成 28 年度 319,423,867 円）、人件費として、運営費交付金及び自己収入（（平成 28 年度 101,759,217 円）、研修施設の環境整備として、施設整備費補助金（平成 28 年度 105,015,960 円）となっている。

イ 指導助言

指導助言は、各地域の研修に関する指導、助言及び援助として、「全国の教職員を支援するため、教職員支援ポータルサイト「つくばの森・T ネット」の開設」、「研修教材の作成・提供」、「教員の資質向上のための研修プログラム開発事業」の実施、「全国教育（研修）センター等協議会」の開催、「研修に関する相談窓口、研修講師としての職員派遣」等を行った。

事業の財源は、業務経費として、運営費交付金（平成 28 年度 388,356,710 円）、人件費として、運営費交付金（平成 28 年度 123,720,988 円）となっている。

ウ 法人共通

法人共通に要する費用は、一般管理費（事務費）として、（運営費交付金：171,650,973 円）、人件費として、（運営費交付金：171,023,211 円）となっている。

○事業の実施状況

(1) 学校教育関係職員に対する研修

平成 28 年度は、以下の研修を実施した。

研 修 名	受講者数
1. 各地域で学校教育において中心的な役割を担う校長・副校長・教頭及び中堅教員及び事務職員等に対する学校経営力の育成を目的とする研修（1 研修）	
教職員等中央研修	1,787
小 計	1,787
2. 各学校や地域における研修のマネジメントを推進する指導者の養成等を目的とする研修（20 研修）	
① 学校のマネジメントを推進する指導者養成研修	
学校組織マネジメント指導者養成研修	299
カリキュラム・マネジメント指導者養成研修	248
② 生徒指導及び教育相談に対応する指導者養成研修	
生徒指導指導者養成研修	117
教育相談指導者養成研修	82
いじめの問題に関する指導者養成研修	408
③ グローバル化に対応する指導者養成研修	
外国人児童生徒等に対する日本語指導者養成研修	120
小学校における外国語教育指導者養成研修	177
外国語指導助手研修	1759
英語教育海外派遣研修	31
教育課題研修指導者海外派遣プログラム	250
④ 体力向上及び健康教育上の諸課題に対応する指導者養成研修	
体力向上指導者養成研修	227
健康教育指導者養成研修	297
食育指導者養成研修	174
学校安全指導者養成研修	169
⑤ 喫緊の教育課題に対応する指導者養成研修	
言語活動指導者養成研修	164
道徳教育指導者養成研修	968
学校教育の情報化指導者養成研修	145
人権教育指導者養成研修	136
キャリア教育指導者養成研修	212
幼児教育指導者養成研修	99
小 計	6,082

3. 地方公共団体からの委託等により共益的事業として実施する研修（3 研修）	
産業・情報技術等指導者養成研修	230
産業教育実習助手研修	83
産業・理科教育教員派遣研修	31
小 計	344
合 計	8,213

（2）学校教育関係職員を対象とした研修に関する指導、助言及び援助

① 教員等への指導、助言

ア. オンラインによる研修機会の提供

センターが実施する研修内容に係る、「事前研修用講義ビデオ」11 タイトルを提供した。

また、既存の講義動画に加え、新たに、各学校で実施する校内研修の冒頭で、20 分程度で活用できる講義動画「校内研修シリーズ」14 タイトルを作成し、全 29 タイトルを提供した。

教育委員会や学校等における教職員研修の企画・運営に活用できる、「教員研修の手引き 2016－効果的な運営のための知識・技術－」のほか、各種研修テキストをホームページで提供した。

イ. 情報交換機会の提供

教職員支援ポータルサイト「つくばの森・T ネット」を開設し、登録者間の情報交換の場を提供した。

ウ. 教員等の資質向上に資する情報の提供

各教育委員会等が作成した教材についての情報を更新し、ホームページ上に公開した。（平成 28 年度末現在：738 件）

センターが開発した DVD 研修教材ダイジェスト版をホームページで提供するとともに、開発した DVD を教育委員会や学校等へ提供した。

② 教育委員会等への指導、助言

ア 教育委員会と大学等との連携促進

教育委員会や教育センターが研修を企画・運営する際に参考となる研修カリキュラムを、教職大学院や、大学と教育委員会の連携により開発し、開発したカリキュラムを各教育委員会へ提供する事業として「教員の資質向上のための研修プログラム開発事業」を実施した（平成 27 年度までは「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」）。また、平成 28 年度からは民間教育団体が開発した先進的かつ斬新な研修プログラムの活用・普及する取組に対しても支援した。

なお、平成 27 年度に開発されたモデルカリキュラムについて、その概要や報告書をホームページに掲載し公開した。

平成 28 年度

事業区分	対象	申請数	採択数
A 教職大学院等研修プログラム開発事業	国公立の教職大学院等の大学院	17	14

B 次世代型研修プログラム開発事業	国公立大学若しくは教育委員会	11	9
C 民間教育団体による研修プログラム開発支援事業	企業や全国的に活動するNPO等の民間教育団体	8	8
合	計	36	31

平成 27 年度（参考）

区	分	申請数	採択数
研修カリキュラム開発事業		17	14
	i) 教育課題研修カリキュラム開発事業	(7)	(5)
	ii) ミドルリーダー研修カリキュラム開発事業	(10)	(9)
研修カリキュラム改善事業		4	3
	iii) 教育委員会主催研修カリキュラム改善事業	(1)	(1)
	iv) NCTDモデルカリキュラム研修改善事業	(3)	(2)
合	計	21	17

平成 28 年度 教員の資質向上のための研修プログラム開発事業

A 教職大学院等研修プログラムモデル開発事業

	委嘱先名	連携機関	プログラム名
1	宮城教育大学	宮城県教育委員会	独立行政法人教員研修センターとの協働による教職大学院のハブ機能強化モデルプログラム
2	岐阜大学	岐阜市教育委員会	教職大学院と教育委員会の協働による学校管理職養成のシステムとコンテンツの開発
3	千葉大学	千葉県教育委員会	ミドルリーダー育成のための総合的プログラムの開発：研究及び研修リーダーとしてのミドル層の育成
4	岡山大学	岡山県教育委員会 岡山市教育委員会	アクションリサーチを通じた「チーム学校」づくりの中核的役割を担うミドルリーダー養成・研修カリキュラムの開発
5	兵庫教育大学	明石市教育委員会	子供の成長と学力向上のための市町村教育委員会指導主事の力量形成プログラム
6	鳴門教育大学	徳島県教育委員会 高知県教育委員会	複数県教育委員会連携による「習得・実践連動型」学校組織マネジメント研修の開発
7	山口大学	山口県教育委員会	教職大学院と教育委員会の協働による「ミドルリーダー養成研修プログラム」の開発と教職大学院カリキュラム（地域科目）の創造
8	宇都宮大学	栃木県教育委員会 栃木県総合教育センター	栃木県のミドルリーダー育成を目指した電子ポートフォリオによる継続的な省察と相互的指導助言システムの開発と運用－宇都宮大学教職大学院のカリキュラム開発と評価法を生かして－
9	宮崎大学	宮崎県教育委員会	教職大学院のカリキュラムデザインを活かした学校力アップ研修のプログラム開発
10	創価大学	八王子市教育委員会	「アクティブラーニング型授業デザインスキル養成

			プログラム」の開発
11	香川大学	香川県教育委員会	道徳教育の学びの場をつなぐ総合補完研修プログラムの開発～「かがわ道徳ラボ」を核として～
12	上越教育大学	長野県教育委員会	理論と実践の往還を実感するアクティブ・ラーニング型研修体制の構築
13	帝京大学	相模原市教育委員会	「実践と省察」をベースに校内研究を活性化させるミドルリーダー研修プログラム開発
14	福井大学	福井県教育委員会	教員研修と教職大学院での現職教育等を総合化して生涯にわたる教員の職能成長を支える研修システムの構築－研修の単位化やポイント制の実現に向けて－

B 次世代型研修プログラムモデル開発事業

	委嘱先名	連携機関	プログラム名
15	名古屋大学	愛知県教育委員会 総合教育センター	学校を活性化する「協働共育型ミドルリーダー」育成のためのOJTモデルカリキュラム開発
16	信州大学	飯田市教育委員会 喬木村教育委員会	ICTを活用したディープ・アクティブ・ラーニング教員研修プログラムの開発
17	大阪大谷大学	大阪府教育委員会	小学校・高等学校・支援学校特別支援教育コーディネーターアドバンス研修－インクルーシブ教育システム構築を推進する特別支援教育コーディネーターの専門性向上をめざした実践的研修プログラム－
18	奈良県立教育研究所	奈良教育大学	奈良教育大学との連携による小学校若手教員育成研修システム開発事業Ⅱ－2年目教員と3年目教員との主体的・協働的な学びあいによる「学び続ける教員」の基盤づくり－
19	やまぐち総合教育支援センター	山口大学	教員等のICT活用指導力向上のためのモジュール型研修プログラムの開発
20	東京学芸大学	東京都教育委員会	東京都フロンタランナーのための算数数学授業研究セミナー
21	九州大学	熊本市教育センター	ミドルリーダー研修コンテンツ開発トライアル
22	三重大学	三重県教育委員会	三重県における教員の資質向上研修プログラムの開発「地域の教育課題発見・解決」研修プログラムの開発
23	兵庫教育大学	兵庫県教育委員会	グローバル人材育成・学校現場のグローバル化推進のためのスクールリーダー養成循環型研修プログラムの開発

C 民間教育団体による研修プログラム開発支援事業

	委嘱先名	連携機関	プログラム名
--	------	------	--------

24	株式会社早稲田アカデミー		eラーニング教材を活用した初任者の授業力向上に資する汎用的研修プログラム
25	株式会社ベネッセコーポレーション		eラーニング教材を活用した教員研修プログラム
26	株式会社時事通信出版局		「チーム学校」時代における、アクティブラーニングを用いた「リスクマネジメント研修」講師養成プログラムの開発
27	一般社団法人CEEジャパン		教員向け経済教育「人生は選択の連続だ」
28	株式会社ヒューマンデザイン		アクティブ・ラーニング研修（教員のためのミュージカルシアターラーニング）
29	認定NPO法人Teach For Japan		ループリックを用いた教員支援システムの開発・運用プログラム
30	株式会社Meta Moji	鳴門教育大学教職大学院	思考過程可視化ツールによるアクティブ・ラーニング授業設計のための研修プログラム
31	特定非営利活動法人TOSS		初任者等の授業力・学級経営力を高める「研修用テキストシリーズ」の開発

教育委員会、大学等の相互の連携を深めることを目的として、「全国教育（研修）センター等協議会」を実施し、教育委員会と大学等が連携して実施する「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」事業の成果や、都道府県教育センター等の特色ある取組の発表を行うとともに、研究協議等により、教育委員会と大学等が意見交換を行う場所を提供した。

平成28年度からは、同開発プログラムに、「民間教育団体による研修プログラム開発支援事業」を取り入れたことから、新たに民間教育団体の参加を受け入れた。（10名参加）

イ 研修講師情報や研修手法の提供

センターが実施している研修についての講師情報（講師名、職名、専門分野、研修名）を更新し、「講師情報 2016 年～主催研修の講師一覧～」として、各都道府県・指定都市・中核市教育委員会等へ情報提供した。

教育委員会等の要請により、職員を研修会講師として 41 か所に派遣し、研修手法等の普及を行った。

教育委員会等が実施する研修への支援等を行うため、研修に関する相談窓口を引き続き開設した。（相談研修 127 件）

各教育委員会等が作成した教材情報を更新し、「各教育委員会等作成教材一覧」として、各都道府県・指定都市・中核市教育委員会等へ情報提供した。

ウ 研修情報の収集・提供

都道府県等教育（研修）センターが実施している研修情報の提供を、引き続き

行い、ホームページで情報提供を行った。

エ 研修施設・設備の提供

施設提供事業として、学校教育関係者等を対象とした研修等での利用を促進した。

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
件数	8 件	10 件	9 件	12 件	9 件
使用料収入	5,729 千円	6,971 千円	17,390 千円	19,061 千円	25,711 千円

③ 教員等の資質向上のための援助

ア. 教育長を対象とした会議の開催

教育行政専門職としての知見を深めることを目的として、「教育が変わる、学校を変える」の統一テーマの下「教育長セミナー」を開催し、教育政策上の喫緊の課題である新学習指導要領の理念及び内容等についての協議を行った。

平成 29 年 2 月 25 日から平成 29 年 2 月 26 日までの 2 日間の日程で、研究協議については、参加者にあらかじめ生徒指導や幼児教育などの希望テーマの調査を行い、テーマごとの 5 分科会により協議を行った。また、「教育改革の動向について」と題し、松野文部科学大臣による講話を行った。（市町村教育委員会教育長 82 名が参加）

イ. 研修企画・立案担当者を対象とした会議の開催

各都道府県等教育委員会で研修の企画・立案を担当する教育センター等職員を対象として、「全国教育（研修）センター等協議会」を開催し、文部科学省による最新の教育施策に関する講義や、研修の企画・運営・評価に関する講義・演習等を行った。

ウ. アクティブ・ラーニングに関する研修プログラムモデルの構築及び会議の開催

今後求められる新たな学びの指導方法等について、関係機関等の協力を得ながら、各都道府県における中核的指導者となる教員の育成とともに、教員の指導力向上のための研修プログラムモデルの構築を目的とした「新たな学びに関する教員の資質能力向上のためのプロジェクト（平成 27～29 年度）」を実施した。

研修プログラムモデルの構築に向けた実践事例及び研修プラン等の作成・検証を行い、アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善に取り組んでいる実践事例（100 事例）、校内研修について全国の先進的な事例（18 事例）授業改善につなげるための研修プラン（6 プラン）をホームページにて公開した。また、プロジェクトの成果公表を目的としたセミナーを全国 12 会場で実施し、年間の参加者数 1,786 名であった。

（3）教職大学院等との連携

① 教職大学院の院生等に対する支援

教職大学院等の大学との連携を推進するため、平成 28 年度は東北地区の 6 大学が構成員である東北教職高度化プラットフォーム及び 13 大学と連携協力協定を締結した。

これにより、当センターが実施する多様な講義や演習を含む研修カリキュラムを、協定を結んだ教職大学院等の学生（現職教員に限る）が受講できるようになり、協定を締結した教職大学院等の学生等 52 人が「学校組織マネジメント指導者養成研修」に参加した。そのうち、21 人の教職大学院等の学生に対し、当センターの修了証をもって単位認定が行われた。（宮城教育大学 10 人、秋田大学 4 人、信州大学 7 人）

② 教職大学院の教員等に対する支援

教職大学院の教員等の研究・交流支援のために「全国教育（研修）センター等協議会」

への参加を促し、大学等に委嘱をしている「教員研修モデルカリキュラム」の実践事例発表や、各都道府県教育センター担当者等との協議・情報交換等を行うことにより、教員養成及び現職研修のカリキュラム向上を図った。

③ 教職大学院等と教育委員会との連携の促進

教職大学院等の大学と教育委員会が組織的に連携・協働して行う、先進的かつ斬新な研修プログラム開発を支援し、その成果をホームページ等を通じて提供した。

平成28事業年度決算報告書

(単位:百万円)

区分	業 務						法人共通						合 計		
	研修事業			指導助言活動			予算額	決算額	差引増△減額	備考	予算額	決算額	差引増△減額	備考	備考
	予算額	決算額	差引増△減額	予算額	決算額	差引増△減額									
収入	(a)	(b)	(b-a)				(a)	(b)	(b-a)		(a)	(b)	(b-a)		
運営費交付金	192	192	0		605	0	371	371	0		1,169	1,169	-		
施設整備費補助金	106	105	△1		-	-	-	-	-		106	105	△1		
自己収入	147	148	1		-	-	-	0	0		147	148	1		
計	445	445	0		605	0	371	372	0		1,422	1,422	0		
支出	(a)	(b)	(a-b)		(a)	(b)	(a)	(b)	(a-b)		(a)	(b)	(a-b)		
一般管理費	-	-	-		-	-	195	172	24 減	光熱水料の減額等による	195	172	24 減		光熱水料の減額等による
業務経費	260	319	△59	事業充実のために充当	464	388	76	他の事業経費に充当			724	708	16 増		指導助言活動経費を研修事業充実のために充当
人件費	79	102	△23	予算額、決算額は当該年度のセグメント毎の支出より按分していることによる増	141	124	17 予算額、決算額比率等に	176	171	5 予算額、決算額比率等に	396	397	△0		
施設整備費	106	105	1		-	-	-	-	-		106	105	1		
計	445	526	△81		605	93	371	343	29		1,422	1,381	41		

(注1) 各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため、合計欄が一致しない場合があります。

○決算報告書の決算額と損益計算書の計上額との集計区分の相違の概要について

・収入(収益)について

・決算報告書の「運営費交付金」には、当期に受け入れた運営費交付金全額を計上しています。損益計算書の「運営費交付金収益」には、当期の運営費交付金収益額を計上しています。

・支出(費用)について

・決算報告書の「人件費」には、役職員人件費の全額を計上しています。損益計算書の「教育研修事業費」には、事業部(事業部門)職員の人件費を、「一般管理費」には、役員人件費及び総務部(管理部門)職員の人件費を計上しています。

・決算報告書の「一般管理費」は、損益計算書の「一般管理費」及び「雑損」に計上しています。

・決算報告書の「業務経費」は、損益計算書の「教育研修事業費」及び「雑損」に計上しています。

・決算報告書には、現金の支出を伴う取引を計上していますが、損益計算書には、現金の支出を伴わない減価償却費も計上しています。